

令和6年9月

定例教育委員会会議録

十日町市教育委員会

令和6年9月定例教育委員会会議録

1 開催日時、会場

令和6年9月26日（木） 13時30分～15時40分
川西庁舎 4階 第1研修室

2 出席

渡辺正範教育長、浅田公子委員、廣田公男委員、渡邊奈々子委員、川崎正男委員

3 説明のため出席した者

教育文化部長（滝沢直子）、教育文化部副参事（鈴木政広）、教育総務課長（玉村浩之）、
学校教育課長（藤田剛）、生涯学習課長（樋口具範）、スポーツ振興課長（数藤貴光）、
文化財課長（菅沼亘）、情報館長（岩田貴夫）、森の学校キョロロ副館長（小海修）

4 会議の内容

（1）会議録署名委員の指名

署名委員：川崎委員、浅田委員

（2）報告事項

① 共催・後援等報告

渡辺教育長

- ・事務局の説明を求めた。

各担当課長

- ・資料に基づき説明

川崎委員

- ・全国へき地教育研究大会新潟大会、関東甲信越へき地教育研究大会新潟大会ということだが、十日町市内におけるへき地校について教えてほしい。

藤田学校教育課長

- ・へき地1級地以上だと飛渡第一小学校と松之山小学校、準へき地と言われるところが鑑島小学校と松代小学校である。

渡辺教育長

- ・議題とは違うが、へき地という表現が今の時代にそぐわない表現のような気がする。全国的な話になると思うが、何かの機会の問題提起をすることも必要かもしれない。

② 報告第1号 令和6年度全国学力学習状況調査の結果について

渡辺教育長

- ・事務局の説明を求めた。

藤田学校教育課長

- ・資料に基づき説明

浅田委員

・32ページの学習時間の経年変化で、だんだん下がってきていることがわかるが、学習時間が延びれば、学力は比例して高まると思う。なぜ勉強しなければならいのかという動機づけが重要だと思う。タブレットを家庭に持ち帰ることは、危険だと私は思う。小学生だと親が管理する場面があるが、中学生だと自主性に任せられ、タブレットに触れる時間が増え、学習時間が減ることが考えられる。学校の学習が理解できない子どもは、タブレット端末を活用し、ユーチューブなどで單元ごとに優れたコンテンツで学習することも必要と考える。

藤田学校教育課長

・学習時間も大切だが、質的なものの大切である。子どもたちが何のために勉強をやるのかという意義づけが必要である。このアンケートは子どもに聞いたものであり、タブレットで勉強している時間をカウントしていないかもしれない。今年からタブレットの中にドリルパークが入り、自分の到達度や習熟度に合わせて学習をしていくことができるようになったので、有効に利用して勉強するよう働きかけたい。

浅田委員

・動機づけも必要だが、子ども同士がみんな勉強しようという雰囲気になることが重要である。

廣田委員

・21ページで問題形式が変わったとあるが、学校ごとに、強い分野・弱い分野など課題認識や分析ができる設問なのか。

藤田学校教育課長

・それぞれの学校ごとに、強い分野・弱い分野について分析し、授業に生かしている。

川崎委員

・中学生の数学で、思考・判断・表現が72という正答率に落ちている。かつてのB問題・応用問題であるが、相変わらず悪い。家庭学習について、10ページと11ページに全国との比較が載っているが、全くしないという子が全国に比べて十日町市は少ないことは良い傾向である。一方、3時間以上、2時間以上は全国との差がかなりある。東京都は私立中学校の受験が多く、全体で2割の子供たちが受験をしている。そのために塾に通ったりしており、その数字も全国平均の中に入ってくるので、十日町市と全国との差につながっている。32ページにある家庭学習時間が、十日町市内において右肩下がりであることは問題である。各学校がこの数字を見てどのように考えているのかが気になる。タブレットの影響もあると思う。各学校で努力するとともに、十日町市としてどのように改善を図っていくのか考える必要がある。コミュニティ・スクールを活用して、それぞれの公民館で学習のスペースをつくるなど、何か手は打てないかぜひ考えてほしい。

藤田学校教育課長

・人的配置が今一番の問題である。どうしたら改善できるか、今後も検討していく。

廣田委員

・22ページの45という数字だが、高校の勉強についていけるレベルなのか。

藤田学校教育課長

- ・45でも高校の籍はある。私立も公立も含めて、県の教育委員会は籍を用意している。

廣田委員

- ・24ページの自己有用感について、設問の「自分には、よいところがあると思いますか」というのは、自己肯定感だと思うが見解は。

藤田学校教育課長

- ・「よいところがあると思いますか」というのは、全国的には自己肯定感をはかる指標だと思うが、十日町市は自己有用感と言っているので、関連してそのように捉えてほしい。

廣田委員

- ・26ページのいじめに関する項目について、右側の吹き出しで「100%の児童生徒が「いじめはいけない」と回答することを目標としている」とあるが、目標に達した場合、3と4がゼロになるということか。

藤田学校教育課長

- ・今のところ、それを目標にしている。

廣田委員

- ・32ページの家庭学習時間の経年変化について、NRTの結果が下がっている主要因だと思うがいかがか。

藤田学校教育課長

- ・一因であることは間違いないと思う。

渡辺教育長

- ・いろいろな意見があったが、学力が下がってきていることは、憂慮すべき問題である。学級の雰囲気は上向いてきているという実績はある。当初から、親和型の学級を作っていくこと、もう一つは学力向上、その2つを目標に取り組んできた。特に前段の新たな不登校を生まないという点は、ここ1・2年、非常に成果が出てきている。全国的には右肩上がりの中で、十日町市は若干新規が減ってきている。学力については、成果が出ていないので、危機感を持って取り組まなければならない。来年度に向けて新しい取組を進めるなど、早急に案をまとめる必要がある。学校教育の最重要課題である。

(以上の質疑の後了承した)

5 その他

(1) 令和6年度十日町市総合教育会議(10/25開催)の事前説明について

①特別支援教育の取組(学校教育課)

藤田学校教育課長

- ・資料に基づき説明

廣田委員

- ・発達障害の児童生徒数が増えてきているという説明だが、例えば4月、5月ぐらいは発達障害と診断されなかったが途中から発達障害と診断された児童生徒、あるいは逆に途中で治った児童生徒、そういった児童生徒もいると思うが、実際いかがか。

藤田学校教育課長

- ・臨床心理士が2人いて、適宜発達検査を行っている。データを見ながら、担当者も症状を把握した中で、通級をやめる、転級するなどの判断をしている。

廣田委員

- ・目次の次のページ、5.37%が11.2%に増えたが、昭和の時代は6パーセントを切っていたと思う。近年、増加した理由は、世の中がストレス社会になってきて、子どもにも影響が出てきたのではないかと思う。

藤田学校教育課長

- ・専門的な研究が進んだという面も多分にあると思う。

川崎委員

- ・人数的には、該当者が1.52倍に増加ということだが、昔は本当にそういう人がいなかったのかというとそうではなく、光が当てられてこなかったという話を聞いたことがある。軽度知的障害、発達障害など、そういった子どもたちの早期発見をし、早くからケアをしていると落ち着いた生活がどんどん続いていくが、見過ごされてきてしまい、大きくなって問題が生じてきたときに、初めてその子が様々な特性を持っている、その背景には様々な問題があるということが分かってきたという話もある。十日町市としては早期に発見して、適切なケアがされてきている、そういう流れが今順調にできていると、このデータから言うことができる。特別な支援を必要とする児童生徒の増加があって様々な取組が行われているが、それをリードしていく担当部署が難しい。具体的には、特別支援教育を担当とする指導主事、専門家が入って、通級指導教室をはじめとして様々な特別支援教育に関わる取組をコントロールするのがよいと思う。

藤田学校教育課長

- ・とても大事なことであり、そういう見識を持っていなければならないと思う。

渡辺教育長

- ・こういうのはインクルーシブ教育の全体の流れであり、国、県へ制度化を求めていく必要がある。小さな自治体では限界がある。

川崎委員

- ・1の①2ページ目、発達障害の子どもたちは今通級による指導の中に位置づくと思うが、この部分の中に発達障害を入れなくてよいか。

藤田学校教育課長

- ・当日、別刷りの資料の中に少し詳しいものを入れる。

浅田委員

- ・OJTとは。

藤田学校教育課長

- ・ オン・ザ・ジョブ・トレーニングの略であり、教員をしながら、発達障害の通級担当者になるための勉強をするということ。

浅田委員

- ・ それは手挙げか。

藤田学校教育課長

- ・ いろいろなケースがある。

渡邊委員

- ・ 1の現状の②の特別な支援が必要な児童生徒数の推移のグラフの中の水色の部分、文科省が出した「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について」という通知の適切な運用というのはどのようなことか。

藤田学校教育課長

- ・ 2ページにある、こういう場合は特別支援学校へ、こういう場合は特別支援学級へ、こういう場合は通級へという区分をしっかりと分けるということである。令和4年にも改めて通知が出た。

渡辺教育長

- ・ 新潟県はその運用が緩やかで、ある程度学級・学校に入りやすい、入れやすい環境だった。それを区分ごとにしっかりと戻しなさい、普通の学級にというのが趣旨である。

川崎委員

- ・ それまで特別支援学級で個別に指導を受けていた子どもの中で、この通知によって特別支援学級ではなく通級で指導を受けることになった子どもがいる。特別支援学級に入っていた子どもがこの通知によって通常の学級に戻り、場合によっては、通級に通いながら学ぶようになった結果、その子どもたちの中で、ギャップが生まれてしまい、勉強が分からなくなるという状況が生じた。勉強がわからないから、学校に行く元気をなくしてしまう大きな要因となり、いろいろな問題が生じてきている。

藤田学校教育課長

- ・ 特別支援学級はたくさん種類があるが、大きくは知的障害学級と自閉症・情緒障害学級がある。例えば、知的障害学級なら学年相応の学習をしなくてよいが、自閉症・情緒学級は情緒障害の子どもであるので、知的には問題がないことから、通常の学級で勉強しなくてはいけない。適正な運用ということになるが、社会的な認知も必要だと思う。

②里山科学館「森の学校」キョロロ20年の成果（「森の学校」キョロロ）

樋口生涯学習課長

- ・ 資料に基づき説明

廣田委員

- ・ 芸術祭は2000年が第1回目だと思うが、キョロロは2回目からか。

小海森の学校キョロロ副館長

- ・2回目から。

廣田委員

・豊富な里山体験プログラムのページで、167と141で数字が出てくるが、何かもう少し分かりやすく説明できないか。グラフの縦軸の単位を書いたほうがよい。博物館を活用した地域づくりのモデルのページで、「全国30館の一例として」というのと右側に「全国24館の一例として」というのがあるが、ちょっと意味が分からないので、わかりやすくしてほしい。博物館の役割の潮流のページで、左下の説明文の中で、「受け身のスタイル」という言葉があるが、ともすると誤解を招くと思うので、単に見て、読んで、学ぶだけではなく、触れて、参画し、交流できる施設というようにしたほうが、すっきり入ってくると思うがいかがか。博物館法と3種類の「博物館」のページで、登録博物館への登録を目指す一番下に書いてあるが、何の要件が足りなくて今になっていないのかという説明があると分かりやすいと思う。

小海森の学校キョロロ副館長

・豊富な里山体験プログラムは、市民協働調査、里山の生き物探検など、キョロロで企画して毎週実施しているものであり、167回実施した。博学連携は、学校の校外授業、田舎体験、教育旅行など、キョロロが依頼を受けて体験、指導を行ったものであり、141回実施した。どちらかという、団体の学校からの依頼を受けてやったものが博学連携、豊富な里山体験プログラムはキョロロが企画して一般の方から参加してもらい実施しているプログラムである。基本的には重複はない。資料の表現はわかりやすく統一する。博物館を活用した地域づくりのモデルのページで、「全国30館の一例として」と「全国24館の一例として」という表現があるが、「全国30館の一例として」は、2013年の書籍「地域を変えるミュージアム」の中で、全国の中の30館の一例として紹介、取り上げられたということである。「全国24館の一例として」は、昨年文化庁がまとめた「博物館の可能性ー持続可能な未来を推進する地域発展のためにー」で、博物館の取組を全国の中からピックアップした中にキョロロが選ばれたということである。受け身のスタイルについて、いわゆる展示物を見るということが今までの博物館のイメージであったが、それよりも、見て、触れて、参画して、交流や学びができるというような流れになっているということ表現するため、「受け身のスタイルではなく」という言葉を入れた。言い回しがきついということで変更する。登録博物館については、条件的には揃っているので申請し、審査が通れば登録博物館として認定される。

廣田委員

・キョロロについては非常に実績もあり、中身的にはもう県立の施設でもよいと私は思っている。県からの委託事業のようなもので、活動範囲・研究範囲を広げていけないものか。

小海森の学校キョロロ副館長

・キョロロの研究員に対して、県のレッドデータブックの委員などの依頼は来ている。キョロロにそういう人材がいるということは県も把握している。

渡邊委員

・キョロロで、森のようちえんのような取組があったと思うが、今どうなっているか。

小海森の学校キョロロ副館長

- ・森のようちえんは、体験プログラムとして月2回程度実施している。未就学児の家族単位で参加でき、キョロロ周辺のブナあるいは美人林で行っている。そのほか、出張型で、保育園などに出かけて自然に親しんでもらうきっかけづくりを提案している。

廣田委員

- ・そばとおにぎりを提供する食堂があったが、なぜ辞めたのか。

小海森の学校キョロロ副館長

- ・利用者の減とメンバーの高齢化が原因である。

浅田委員

- ・学芸員はどのようにリクルートするのか。

小海森の学校キョロロ副館長

- ・学芸員は、職員として採用している。研究員の欠員が生じた場合は、自然科学の博士号を持つ人向けのリスト、リクルート情報を掲載するサイトを活用している。

川崎委員

- ・分からない用語を教えてほしい。インタープリターとファンドレイジング。

渡辺教育長

- ・わかりづらい表現はいかななものかと。日本語に訳すと、結構面倒な訳になるのであえて触れないところもある。当日までに整理できるのであれば整理を。

(2) 義務教育学校と小中一貫校について

藤田学校教育課長

- ・資料に基づき説明

(3) 10月の主な行事予定について

- ・資料に基づき説明

(4) 次回定例教育委員会の開催日時

- ・10月定例会 10月25日（金）15時00分から開催することを確認した。
- ・11月定例会 11月22日（金）13時30分から開催することを確認した。

以上で、15時40分に渡辺教育長が閉会を宣言した。

以上の会議録に誤りがないことを認め、ここに署名する。

会議録署名委員

会議録署名委員

会 議 書 記